

# 公益財団法人国際通貨研究所

## 平成 25 年度事業報告書

平成25年度は公益財団法人としての三年目に当たる。当研究所は金融実務の専門家が多く、専門性を活かした政策提言や、官公庁や民間機関等からの委嘱調査実施を通じて諸問題の解決に貢献すべく、引き続き精力的に調査研究活動を行った。また、世界のシンクタンクやエコノミストとの知的交流を実現すべく情報交換・国際交流活動を、また、研究成果を広く一般社会に還元すべく広報・普及啓発活動を積極的に推進した。これらの諸活動は以下のとおり。

### 1、調査研究活動

国際通貨、国際金融に関する諸問題について以下のテーマを中心に、自主調査、委嘱調査の方法により調査研究を行い、様々なメディアを通じてその成果を対外的に公表した。

#### (1) 金融市場や金融協力の分析と政策提言

ニーズの高いアジア金融（債券市場や信用格付等）、銀行システムの健全性、国際金融規制改革、人民元改革や国際化、ユーロ問題（周縁国債務問題、銀行同盟等）などを個別テーマとして選定し、レポート作成や情報交流を行った。

#### (2) グローバルマクロにおける成長戦略とリスク分析

主要先進国の財政金融政策、エマージング諸国の通貨金融安定政策、発展途上国の政治社会情勢分析などを個別テーマとして選定し、レポート作成や情報交流を行った。ユーロ圏については、イタリア、アイルランド、ポルトガルなどのリスク分析に関する調査も実施した。

#### (3) 開発経済、カントリーリスクの分析

中東地域の現地調査という新しい取り組みとして、オマーン向け公的金融支援についての事後評価を実施したほか、マレーシア向け公的金融支援についての事後評価を今年度も実施した。これらは発展途上国における金融環境の整備に寄与すべく、効果と課題の調査分析を行うものである。

中国のシャドーバンキング問題やタイ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ、トルコ、UAE、モロッコなどのカントリーリスクの状況をとりまとめたほか、ASEAN、モンゴルについては銀行セクターに関する調査も実施した。

### 2、情報交換・国際交流活動

調査研究に関連するテーマについて国内外の有識者との間の意見交換や政策提言を目的としてシンポジウムを開催した。また、内外関係当局及び研究機関との間で情報交換、交流を行った。

#### (1) シンポジウム・セミナーの開催

3月19日に経団連会館において恒例の国際金融シンポジウムを開催した。「真の夜明け

に向けて「世界経済の成長のための政策と課題」と題し、パネリストには、黒田・日銀総裁、スバラオ・インド中銀前総裁、ラインハート・モルガンスタンレー チーフ U.S.エコノミスト、デ＝ヨン・ABN アムロ銀行 チーフエコノミスト、高・中国社会科学院世界経済政治研究所 教授をお迎えし、米国の金融緩和縮小が始まった世界経済に対し、市場のコンフィデンスを堅強なものとし、世界経済を確かに成長軌道に乗せるため克服すべき課題、政策、行動について、約 450 名の聴衆を前に活発な議論が展開された。

また、7 月にはドイツのコンラート・アデナウアー財団と共同で「財政・金融政策の課題—経済・社会へ及ぼす影響—」というテーマでワークショップを開催、3 月にも同財団と共同で「EU-ASIA 経済政策フォーラム 2014『社会保障を存続させるために何をすべきか〜インド、ポーランド、日本、ドイツにおける年金制度の最近の動向〜』」を実施した。なお、8 月には中国の復旦大学と共同で「アジア金融協力—一日中の役割」と題したセミナーも開催した。

## (2) 外部との交流

海外のエコノミストらの来訪を受けた際に、それぞれの専門分野において意見交換を行い、交流を深めた。

- 国際通貨基金 (IMF) 戦略政策局のスン副局長らが世界経済全般に亘る意見交換のため来訪
- タイ商工会議所のサバラジ副会長兼タイ商工会議所大学 (UTCC) 理事らが高速鉄道システムやロジスティックスに関する情報収集のために来訪
- 中国の政府系シンクタンク中国社会科学院世界経済政治研究所の徐奇淵シニアリサーチフェローらが人民元国際化に関する意見交換のため来訪。外部の研究者を招いた上で、彼らを講師とする比較的小規模な講演会を実施

また、日本金融学会での研究成果の発表など外部機関が主催するシンポジウム、セミナー等にスピーカー、パネリストとして参加する形でも交流を推進した。このほか、中国・韓国・ロシアなど在京外国大使館その他機関の外国の方々に対し、日本の経済状況に関するレクチャーや意見交換の場を積極的に設けた。

- ICCBE (International Conference for Commercial Bank Economists: 1937 年発足の伝統ある主要国金融機関チーフエコノミストの定例会議) にプレゼンターとして参加
- ザ・エコノミスト・グループ主催の「ベルウェザー・シリーズ 2013: ジャパン」が開催され、人民元国際化のセッションにパネリストとして参加
- 独コンラート・アデナウアー財団とタイのチュラロンコン大学の共催による国際カンファレンス「アジアの 2 桁成長時代の終焉」がバンコクで開催され、「先進国の低成長の経験」のセッションにパネリストとして参加
- 神戸大学大学院六甲フォーラムに講師として参加
- 香港の Fung Global Institute が主催するシンポジウムに参加

また、本年度は新たなインターンシップ受け入れ先として米国・ジョンズ・ホプキンス大学から大学院生 1 名を受け入れた。

### **(3) ソーシャル・ネットワーク・サービス (SNS)**

開設二年目に入ったソーシャル・ネットワーク・サービス (SNS) 「IIMA en フォーラム」をさらに活性化し、これを利用した調査研究活動の充実、情報ネットワークの拡大を図った。また、新たな試みとして 5 月、11 月に会員をご招待し研究成果発表会を開催した。会員数については、外部の国際金融関係者や専門家の参加を推進すべく国際金融シンポジウムや研究成果発表会の出席者に対し勧誘を行った結果、本年 3 月末時点で 294 名となった。

## **3、広報・普及啓発活動**

調査研究活動の成果の社会への還元、国際経済・国際金融に関する知識の普及啓発を目的として、ホームページを通じた対外広報、大学や外部機関での講義・講演、専門誌への寄稿、などを実施した。

### **(1) ホームページやメールマガジンによる情報発信**

ホームページには年間で Newsletter42 本（日本語 33 本、英語 9 本）、国際金融トピックス 23 本（日本語 21 本、英語 2 本）、調査研究論文 8 本（日本語 5 本、英語 3 本）を掲載し、調査研究の成果を積極的に対外発信した。

また、今期はグローバルな金融・資本市場のリスク度を表す指数として IIMA-Global Market Volatility Index (IIMA-GMVI) を開発、毎週データを更新し 10 月よりホームページ上での公表を開始した。なお、今週のキーワード等の新規コンテンツの掲載、臨時更新への柔軟な対応、見やすいレイアウトへの変更なども実施した。

その結果、その時々での社会的関心の高いテーマに関するレポートなどに多くのアクセスを得、毎月のホームページへの訪問件数は 15～20 万件で推移した。また、メールマガジンの購読登録数も本年 3 月末時点で 1,622 名にまで増加した。

### **(2) 教育機関などでの講義・講演**

本年度も引き続き大学・大学院（香港中文大学、新潟大学、南山大学、上智大学、学習院女子、拓殖大学、神戸大学）での講義を実施したほか、4 月には公益財団法人日本ユースリーダー協会の会員企業の若手社員を対象に「アベノミクスと為替相場」について講演を行うなど各種セミナーで講演を実施し、国際経済・金融問題に関する知識の普及啓発活動を推進した。

### **(3) 寄稿・インタビューなど**

NHK、日経 CNBC などの経済番組への出演、『国際金融』、『週刊エコノミスト』など経済専門誌への寄稿や新聞・雑誌等メディアの取材の受け入れなどを行った。

以 上